

## 令和 2 年度療育等連絡会の取り組みについて

上伊那圏域地域自立支援協議会療育等連絡会（以下連絡会）では、昨年度より、信州大学医学部の本田秀夫先生の協力の下、市町村の母子保健担当・障がい福祉担当・教育委員会・市町村代表の特別支援教育コーディネーター・発達診療を行っている医療機関の方々と、上伊那 8 市町村の 0～18 歳における発達支援体制について地域の分析を進めてきました。

昨年度はQ-SACCS（本田先生が作成した地域の支援システムの充足度と課題を評価するためのツール）を用いて上伊那の 8 市町村の0～18歳の支援体制を表にする形で見える化を行い、今年度は下記の点について取り組みを行いました。

昨年度検討した中で圏域の課題として、「医療機関へのつなぎの方法が明確になっていない部分があること」、「義務教育終了後の子どもについて、市町村との支援のつなぎが薄いこと」の2点の課題が見えてきたため、以下の2つのアンケートを実施しました。

- ① 医療機関への受診の流れに関するアンケート（医療機関を対象）
- ② 義務教育終了後の中学校と市町村のつなぎに関するアンケート（各市町村・各中学校を対象）

### I 医療機関への受診の流れに関するアンケート結果を通して見えてきたもの

#### （1）受診前に必要なこと

医療受診をする際には本人・家族・支援者が本人の良さ・課題・困り感を共有した上で、医療に期待するところ（受診目的）を明確にし、本人・家族が主体的に医療に受診しようという気持ちになっていること。そこまでは時間がかかる場合もあるが、学校や地域の支援者が支えることで、受診の意識付けを図る。学齢期では受診の必要性や目的については本人にも説明を行う。

#### （2）受診時に必要なこと

診察は短時間で終わらなければならないことも多く、総合的な判断のために初診時に日常生活場面（家庭・保育園・学校等）での様子について情報があることが望ましい（情報提供書についてはアンケート結果を参考に、様式については各医療機関に事前に問い合わせる）。個別支援計画や成長ダイアリーなどの情報共有ファイルを活用していただくことでスムーズに運ぶ部分もある。

#### （3）情報提供・情報連携について

情報提供や連携に関するやり取りについては、本人・保護者の同意をあらかじめとっていただくこと。

#### （4）つなぐにあたっての支援者としての心構え

①医療＝薬の処方ではないこと、②受診につなげて終わりではないこと、③受診後に学校・家庭など日常的な現場で医療情報をどう活用し、支援を組み立てるかが重要になることの3つを踏まえておくこと。

以上（1）～（4）の4点は各医療機関につなぐ際に支援者が踏まえておくべき点であると思われます。予約方法・つなぎの窓口・リハビリの有無・一次二次三次医療などに関してはそれぞれの病院によって異なるため、今回の回答を基に各病院に合わせ、適切な紹介とつなぎを心掛けていただければと思います。

○長野県発達障がい診療人材育成事業について（以下URL もしくは長野県のHPIにて検索）

[https://www.pref.nagano.lg.jp/hoken-shippei/kokoro/hattatsu\\_zinzaiikusei.html](https://www.pref.nagano.lg.jp/hoken-shippei/kokoro/hattatsu_zinzaiikusei.html)

長野県では人材育成事業として発達障がい診療医・専門医を育成しています。

また、県の発達障がい診療医・専門医として認定されている医師のリストが

載っております。県の動向を把握する一助としてご確認いただければ幸いです。



## 2 義務教育終了後の中学校と市町村のつながりに関するアンケートの結果から見えてきたもの

### (1) 中学校と市町村の連携・中学卒業後のつながりと内容に関する認識の差

在学中に関しては、各市町村で市町村内中学校と情報連携が行われている。一方で、支援を必要としている方の中学校卒業後のつながりに関しては、行われている市町村と行われていない市町村があり、つなぐ情報の内容に関しては中学校と市町村で認識の差が大きい。

### (2) ハイリスクケースの共通認識の必要性

要保護児童対策地域協議会、不登校、引きこもり傾向、発達障がい(グレーゾーン含む)等様々な要素がある中でハイリスクに該当するのは何か、共通認識が持たれておらず、つながりの内容・方法等があいまいな状態にある。

### (3) 中学校・市町村の抱える懸念

中学校・市町村ともに懸念を抱えており、把握の必要性を感じている。中学校から出されたのは、中退、引きこもりなどになってしまった生徒の支援がその後どうなっていくのかの見通しがもてない、どこまでのケースをつなげばいいかわからない等。市町村から懸念として出されたのは、義務教育終了後だと実態が見えにくく、一度途切れてしまった際に再度つながることが難しく、家族も相談窓口を分かっているのだろうか等。

## ○ 各中学校に求められている動き



(1) 「〇〇学校の生徒」という意識だけでなく、「〇〇市町村の子ども」という意識を持つとともに、高校へのつながりと合わせて、「学校で預かっていた子どもを地域に返す」という認識で市町村へのつながりを今一度考える。

(2) 義務教育終了時に①つながりの必要性、②どういった生徒がハイリスクにあたるかということ、③生徒の情報の何を・誰に・どこまで・どのようにつなげばよいか(つなげなければならないか)といったことに関して、市町村と共通認識を持ち、既存の仕組み等をうまく活用しながらハイリスクケースのつながりができる体制を検討する。

## ○ 本田先生からの助言内容

(1) 中学卒業後の市町村とのつながりは他の地域でもまだ出来ていない部分。高校卒業時に市町村が把握していないことはよくありうる。密に関わらずとも、困ったことが起きた際に市町村で誰が対応するか取り決めておくことよい。

(2) 青年期の支援というのは原則的に、ご本人が希望されることで初めてサービスが提供されるということが前提になるため、引き継ぎは個人の意思を尊重して引き継ぐことが重要。強引につなぐのではなく、相談に来た時に市町村が「こんな人がいたんだ」と驚くことがないように、ゆるく把握しておく程度に仕組みを作っておくことよい。

○家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト（以下URLもしくは検索）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm)

文部科学省と厚生労働省で発足し、連携を推進するための方策をまとめたプロジェクトです。市町村の相談を担う人の明確化についても、謳われています。国の方向性を知る機会としてご確認いただければ幸いです。



## 3 Q-SACCSとアンケート結果に関して

各市町村のQ-SACCS、①②アンケート結果について必要な方は、きらりあもしくは連絡会参加者までお問い合わせください。支援体制の把握や医療機関・市町村等との連携のための資料として、各学校内や市町村特コ会等で話題にするなどご活用ください。これら資料を通して「支援における自分の立ち位置(役割)」や、「その子の将来まで見通して必要な支援や連携とは何か」を考えるきっかけにさせていただくことで、より有機的な連携が進み、圏域の支援体制が強固なものとなることを願っています。支援者向け資料となりますので扱いにはご注意ください。

文責：療育等連絡会事務局 上伊那圏域障がい者総合支援センター きらりあ

上伊那圏域発達障がいサポート・マネージャー 松田佳大